

【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	509	44	330	0		883
執行済額(国費)	508	43	0			551

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率①	%	0(R2)	14	21	21		100(R10)	64(R6)
	5か年	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	KPI	%	0(R2)	14	21	21	-	64(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(耐震改修対策済み施設) / (5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年対策策定時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定 ・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。
予算投入における配慮事項	・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施

<地域条件等>

- 六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
- 那珂フュージョン科学技術研究所

- 高崎量子技術基盤研究所
- 関西光量子科学研究所

木津地区
播磨地区

- NanoTerasuセンター

(千葉県千葉市：本部)
●量子生命科学研究所
●量子医学研究所
●QST病院
●放射線医学研究所

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】

工期短縮取組事例
(群馬県高崎市緑貴地区)



吊り足場設置前



吊り足場設置状況



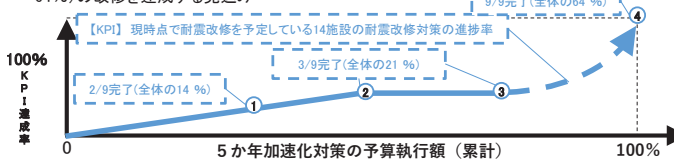
【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒して14施設中の9施設(全体の改修率64%)の改修を達成する見込み



<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、令和6年度末までの改修を前倒しつつ、令和10年度末には改修を達成する見込み

施策名	当初計画における完了時期(※)	加速化後の完了時期(※)	完了時期の考え方
量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	令和10年度	令和10年度	耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策状況により算定

※本件は加速化対策によって途中の改修を前倒することが主目的の事業であり、全体計画としての完了時期には変更がない

4. 整備効果事例

効果事例の概要(個別地域の例)

<改修による効果>

- 研究施設等における内部補強により、耐震性が向上することで、建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる。また、耐震改修による施設の安定稼働により国際プロジェクト等の着実な実施が見込まれる。

<耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)による補強>

対策前



架構部の耐力不足等により、地震の振動および衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性が高い状況と診断されていた。

対策後



耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)により架構部を補強

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。

- 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさずQSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の防火対策や、国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	4,588	4,433	4,053	2,552		15,627
執行済額(国費)	3,988	4,370	0			8,358

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウト プット	5か年	KPI	%	11(R2)	26	36	50		100 (R6)
		KPI	%	30(R2)	50	58	73		100 (R6)
アウト カム	中長期	補足 指標	件	-	0	0	0		-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (老朽化対策が完了した件数) / (不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝(建造物)の件数) × 100
- ② (防火設備等の対策の実施件数) / (国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数) × 100
- ③ 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練(建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等)や設備の点検等を一齐に行うなど、ソフト面での取組を進めている。
・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行なった「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財(建造物)や、国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定(特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定)。 ・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。 ・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施。新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少等による事業化の遅れ等もあることから、世界遺産や国宝への対策を引き続き行うとともに、その他重要文化財(建造物)への対策も必要。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

1

【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、工夫等の例>

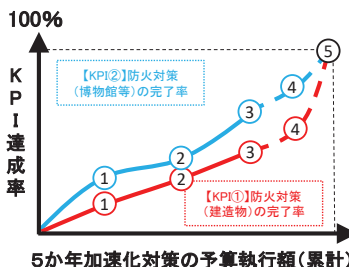
- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化(令和6年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和5年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 半導体不足の影響等で防災設備機械の調達が遅り、文化財の防火・防災対策の進捗に遅れが生じた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 国指定文化財等の防火・耐震対策等については、複数年工期を経て完成する場合も多いことから、執行予算によるアウトプットが該当する年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応できれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を26年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。
国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

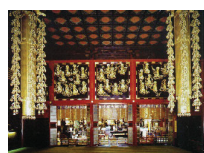
- KPIで設定している件数(文化財建造物)については、以下のとおり各地域での整備が進んでいるところ。

東北 04/05 関東 05/07 中部 10/15 近畿 23/54
中国 06/09 四国 03/03 九州 02/14 計 53/107

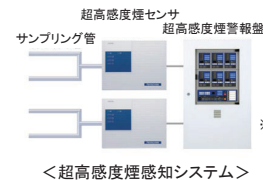
②効果事例の概要(個別地域の例)

①善光寺(長野県長野市)

記録に残るもので大小数十回以上、本堂や伽藍の火災を経験。最新の高感度火災予知装置を設置することで、火災の早期発見を図り、確実な初期消火につなげている。



<善光寺仏殿>



<超高感度煙感知システム>

②京都府京都市

市内の多くの文化財建造物に自動通報装置が設置されており、災害時の対応の充実が図られている。



<京都市消防

総合的な防災施設の整備拡充> ※ 京都市消防HPより

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損するなどの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。
- 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。
- 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。
- 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靱化の観点から対策に取り組む必要がある。
- 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。

2

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事(耐震補強工事・免震工事)等、施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	172	161	0	1,840		2,172
	執行済額(国費)	171	156	0			327

※令和6年度は緊急対応枠分を含み、実際の耐震工事への補助も実施。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(②)	補足指標	%	5(R2)	18	35	41		100(R12)	50(R7)
	5か年	不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率(③)	補足指標	%	47(R2)	49	50	集計中		-	-
	5か年	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(①)	KPI	%	5(R2)	18	35	41		-	50(R7)
アウトカム	中長期	地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数(④)	補足指標	件	-	0	0	0		0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (耐震対策の着手件数) / (不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所) × 100
- ② ①と同じ
- ③ (耐震対策の完了棟数) / (不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数) × 100
- ④ 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着手に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。
・KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組を行っている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財(建造物)のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。 ・併せて「重要文化財(建造物)耐震診断指針(2012年改正)」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。 ・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施であるが、アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、今後、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとするなど、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

1

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化(令和6年度当初予算)」文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和5年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。
- また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方> ■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、目標達成の見込み。 ■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。			
5か年加速化対策の予算執行額(累計)			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題> ■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。			
<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を17年前倒し			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

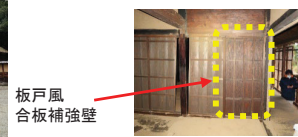
- 不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財建造物に対し国庫補助で耐震対策工事を実施する場合、「重要文化財(建造物)耐震診断指針」に基づき、大地震動時に倒壊しない性能となるよう補強を行っている。

②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震における効果事例>

- 令和6年能登半島地震において、震度6弱以上の地域に所在した重要文化財は23棟。それぞれ倒壊2棟、被害大12棟、被害小9棟、被害なし0棟。
- うち耐震補強済は3棟あり、時国家住宅、上時国家住宅納屋は倒壊を免れた。

- ①時国家住宅(石川県輪島市) 震度6強
平成15～17年に耐震補強(土壁の塗増し、板戸風合板補強壁設置)
土壁の脱落、建物の傾斜は見られるも、倒壊せず。



- ②上時国家住宅納屋(石川県輪島市) 震度6強
平成23～26年に耐震補強(鉄骨補強、耐圧板設置等)
基礎布石積のずれ、壁の剥落など、被害は小規模。



大きな修理、補強履歴のない主屋は倒壊

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものの、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。
- この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していかにもかわらず倒壊等の被害が生じたものがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。

- 今般の災害を踏まえた国宝・重要文化財(建造物)の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靱化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。

2

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（1／4）

1. 施策概要

国民の貴重な財産である文化財等を保存・活用し、多くの来館者が訪れる国立文化施設等について、来館者の安全確保等に支障がある老朽化した施設・防災設備等の設置状況について、改修等を行うことで改善を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,911	393	0	0		2,304
	執行済額（国費）	1,757	0	0			1,757

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個数②	補足指標	件	34(R5)	6	24	34		211(R23)	3(R6)
	5か年	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策個数①	KPI【新】	件	34(R5)	6	24	34		53(R7)	3(R7)
		【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数	KPI【旧】	箇所	4(R2)	4	4			-	21(R7)
	アウトカム	災害時の人的被害及び文化財等の被害件数③	補足指標	件	0(R5)	0	0	0		0(-)	0(-)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②耐用年数を超過する等老朽化施設・設備の更新等整備数
現状の実施数の定義：令和5年度末までに工事が完了済の事業数
全数の定義：耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数
- ③災害発生時に各法人から報告を受ける人的被害及び文化財等の被害件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化した天井やエレベータ、空調等、文化4独法から要望のある老朽化施設・設備の整備に伴いKPIも着実に進捗。なお、5か年加速化計画対策が始まった令和3年度から現在に至るまで、耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数は211件で、そのうち着手済みのものは52件、うち完了済みの件数は34件である。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害や機材の故障等の発生状況により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①目標値は、5か年加速化対策開始当初は令和6年度までに加速化・深化分の3事業を含む23事業を完了させることを目標としていたが、進捗が非常に順調であったため、目標を見直した。 （見直し後の考え方） 【50整備】（5年で進める事業量：4法人で合計10施設整備（1年あたり）×5年間）+【3整備】（加速化・深化事業）=53 ・53箇所の対応を行うことにより、災害発生時の電力の途絶や、空調の故障等を未然に防ぐことができ、収蔵品や来館者の安全確保が進むと考える。 ・②目標値は、加速化対策を行った3年間で4法人合計の対策箇所数が年平均10件であったことから、今後も同様のペースで整備を実施していくことを目標とし、令和23年度までに現在把握している必要な対策（211件）を全て完了することを見込んで設定。 ・③目標値は、予防的な観点での施設整備の実施を前提とすることから、災害時の人的被害及び文化財等の被害件数は毎年度0件を目指す。
予算投入における配慮事項	・限りある文化庁の予算の中で収蔵品等や来館者の安全確保に必要な施設整備が漏れなく行われるよう、法人ごとだけでなく、4法人全体の優先順位をつけて予算を投入する必要がある。
地域条件等	・なし

<地域条件等>

なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設では、国から措置していた予算額を超えることとなったことから、民間資金の活用など、別の財源の検討を行った。
- 建築資材の高騰や人手不足等により、事業の入札が不調となった。次回の入札に向けて建設市場の動向等を踏まえつつ、有識者の方に議論いただき、今後の対応の検討を進める。

<コスト縮減等や工期短縮の取組例>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設において、国から措置していた予算額を超えることとなったことへの対応方法の一つとして、法人が民間資金の活用などで自主財源を確保した。

1

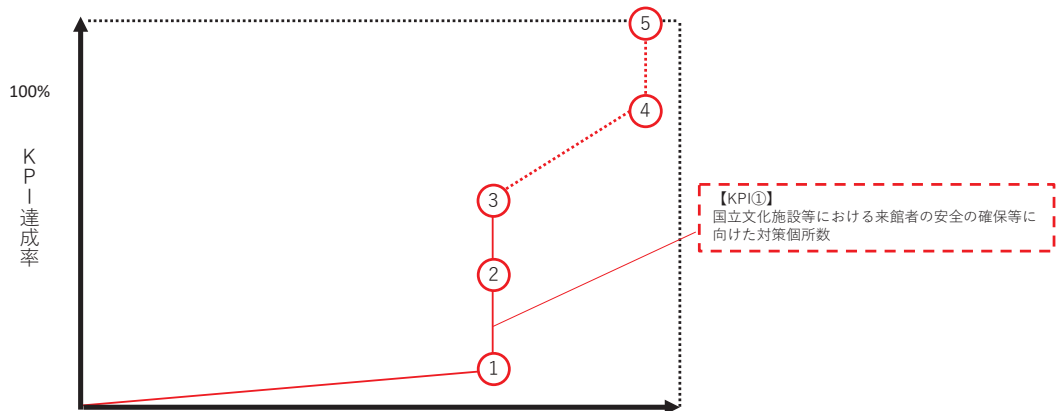
【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（2／4）

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 老朽化施設・設備の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。
- 目標達成後も対応が必要な施設・設備があるため、今後も着実に施設整備を実施していく。



※旧KPIは達成済

5か年加速化対策の予算執行額（累計）

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、国立文化施設の老朽化等への対策箇所数目標23件の達成時期を2年前倒してきた。そのことにより、新たに目標値を設定し、事業に取り組むこととなった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策	令和6年度頃	令和4年度頃	令和6年度終了時までの対策目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

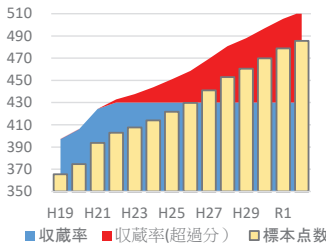
2

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（3／4）

4. 整備効果事例			
①効果事例の概要（全国的な状況）			
■ 5か年加速化対策等により実施している老朽化施設等の改修等により、来館者や職員、収蔵品の安全を脅かす事故や故障の発生を事前に防ぐことができる。			
4法人の代表的な取組の事業概要・設備整備の効果			
独立行政法人	代表的な取組	事業概要	設備整備の効果
国立科学博物館	収蔵庫新営 （本体工事） 【茨城県つくば市】	既存収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないことから、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。	耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される。 人的被害及び物的被害を最小限にすることが見込まれ、博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。
国立美術館	国立新美術館 蒸気配管更新等工事 【東京都港区】	地下機械室の中央ボイラーから各階の空調機に蒸気を共有している蒸気配管に顕著な腐食が見られたことから、既存配管の撤去更新を行った。	腐食による配管からの漏水や蒸気噴出等の発生を未然に防止し、貴重な美術品を展示する施設としての重大なリスクを軽減した。
国立文化財機構	京都国立博物館本館耐震 改修（埋文調査） 【京都府京都市】	明治28年（1895年）竣工の本館（明治古都館）は、展示施設として利用されてきたが、耐震性能不足と診断されており、京都市が花折断層・桃山断層を震源とする地震が発生した場合は震度7の地域となると警告している場所に位置していることから、免震改修が必要である。改修実施に向けて埋蔵文化財発掘調査を実施した。	免震改修の実施に必要な不可欠な埋蔵文化財発掘調査を実施し、改修計画を進めることができた。本事業実施後、劣化調査等工事や「京都国立博物館本館免震改修他基本計画」の策定という行程を実施でき、来館者や職員、収蔵品の安全が確保された施設整備に向けて対策が進められた。
日本芸術文化振興会	国立能楽堂防災設備改修 工事 【東京都渋谷区】	国立能楽堂の老朽化した火災報知設備、直流電源設備、非常用自家発電設備、避難誘導灯等の防災関連設備を改修した。	老朽化による故障・不具合等を未然に防止し、万が一の災害発生時に建物及び財産等への被害拡大を最小限にするとともに、職員や来場者の人的被害を抑え安全・安心を確保することができた。

3

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例	
②効果事例の概要（個別地域の例）	
国立博物館の収蔵庫新営で人的被害・物的被害を軽減（独立行政法人国立科学博物館 茨城県つくば市）	
（事業概要）	
■ 国立科学博物館の収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が収蔵スペースに収まりきらず、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、災害発生時に資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないと判断し、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。	
 収蔵スペースに収まりきらず、資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態 標本点数と収蔵率（H19～R2）  ■ 収蔵率 ■ 収蔵率(超過分) ■ 標本点数  第2収蔵庫完成イメージ図	
（設備整備の効果）	
■ 耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される予定。	
■ 職員や来場者の人的被害及び貴重な標本資料の物的被害を最小限にすることが見込まれる。博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。	
5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >	
■ 各施設において老朽化対策が必要な箇所が多く、予算措置が間に合っていない状況。	
■ 昨今の物価高や人件費の高騰などにより、長期間にわたる整備計画は、当初に計画した予算で実施ができない場合がある。	
■ 対応が必要な箇所のうち、緊急性や整備の効果が高いものを見極め、優先順位をつけて事業を着実に実施するとともに、建設市場の動向を踏まえた計画の策定に努める。	

4

【22－1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備(受水槽、地下水利用施設)の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	300	0	0	0		300
	執行済額(国費)	35	0	0			35

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況	補足指標	%	18(H30)	未調査	50(R4)	未調査		100(-) 59(R7)
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況	KPI	%	91(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)		- 100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<u><KPI・指標の定義></u> 【KPI】 〇災害拠点病院等156施設※における給水設備の設置状況 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)×100 ※ 令和3年度までに設置が見込まれる156施設	
【補足指標】 〇全ての災害拠点病院等789施設 における給水設備の設置状況 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(全ての災害拠点病院等789施設)×100	
<u><対策の推進に伴うKPIの変化></u> 医療施設が行う給水設備整備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、給水設備の普及が促進される。	
<u><対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価></u> 医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

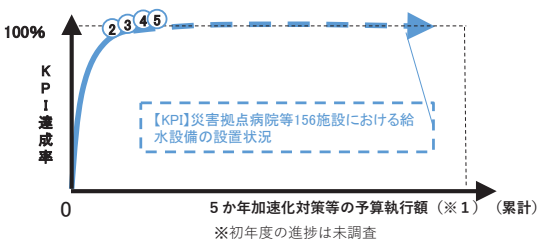
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、給水設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、5か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍(156施設→468施設)として設定 ※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要
地域条件等 を踏まえた対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院(※)においては、災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保する必要があることを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

<u><地域条件等></u> 特になし
<u>③目標達成に向けた工夫</u> ■ 直面した課題と対応状況 ■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。
<u><コスト縮減や工期短縮の取組例></u> 特になし

1

【22－1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(2／2)

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<u><目標達成見通し判断の考え方></u> ・医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。			
			
<u><5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題></u> ・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。			
<u><加速化・深化の達成状況></u> ・本対策により完了時期を9年前倒し			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における給水設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施 の病院数	平成30年度①	88	147	88	113	104	142
	令和4年度(※)②	36	95	35	40	41	72
整備実施病院数(②-①)③		52	52	53	73	63	70
整備実施率(③÷①)(%)		59.1	35.4	60.2	64.6	60.6	49.3

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

・福岡県福岡市:国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 ・病床数468床 ・災害時に継続して病院機能を維持できるようBCPを策定した際に、現状では災害時に3日間の水の確保が困難であることが判明 ・令和3年度補正予算で補助	
<u><取組状況></u> 災害時においても診療機能を維持するために、病院の敷地内に受水槽を設置。なお、一定程度の浸水に耐えられるよう嵩上げた上で設置。	
<u><見込まれる効果></u> 地震等の災害により長期的の断水が発生しても、診療機能の維持が可能となる(3日程度)。	

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただし、コロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これらの病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。

2

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	279	0	0	0		279
	執行済額(国費)	128	0	0			128

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況	補足指標	%	17(H30)	未調査	41(R4)	未調査		100(-) 59(R7)
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況	KPI	%	88(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)		- 100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
【KPI】
○災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)×100
※令和3年度までに設置が見込まれる156施設
【補足指標】
○全ての災害拠点病院等789施設における非常用自家発電設備の設置状況
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(全ての災害拠点病院等789施設)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、5か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍(156施設→468施設)として設定 ※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要
地域条件等	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院(※)においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
・従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>
特になし

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>
・医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>
※初年度の進捗は未調査
100% KPI達成率
0 5か年加速化対策等の予算執行額(※1)(累計)
【KPI】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況

<中長期>
※1, 2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む
100% KPI達成率
0 5か年加速化対策等の予算執行額(※2)(累計)
【KPI】災害拠点病院等468施設における非常用自家発電設備の設置状況

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>
本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州	
整備が未実施の病院数	平成30年度①	85	227	137	127	156	173
	令和4年度(※)②	65	189	103	109	118	131
整備実施病院数(②-①)③	20	38	34	18	38	42	
整備実施率(③÷①)(%)	23.5	16.7	24.8	14.2	24.4	24.3	

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)
●災害に備え、災害拠点病院に非常用自家発電設備等を整備
●長期の停電が発生した場合においても、電力を確保し、診療機能を維持
横浜市内の医療機関である横浜医療センターにおいて、非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備を実施しました。
災害により長期の停電が発生した場合、電力源を喪失した医療機関では診療機能を維持できなくなり、災害の負傷者を早期に治療し救命することが困難になる可能性があります。
横浜医療センターは、救命救急センター及び周産期母子医療センターの他、災害時における医療提供体制の中心的な役割を担う災害拠点病院に指定されており、災害発生時に傷病者等の受入れ等が可能な体制を有しています。
医療施設における非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備により、地震や大雨等の災害により長期の停電が発生した場合においても、電力源の喪失を回避し、診療機能を維持することが見込まれます。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>
現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これら病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。



非常用自家発電設備 (全景)

【22－3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する際等に必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	188	188	188	0		564
	執行済額(国費)	13	3	4			20

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-
	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	5か年	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象)	KPI	%	90.4(H30)	未調査	94.2(R4)	未調査		-	100(R5)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞ ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞ 医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞ 医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目指すとした。
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。

③目標達成に向けた工夫

- ＜直面した課題と対応状況＞
 - ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が遅延することで目標達成が遅れる可能性がある。
 - これに対し、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

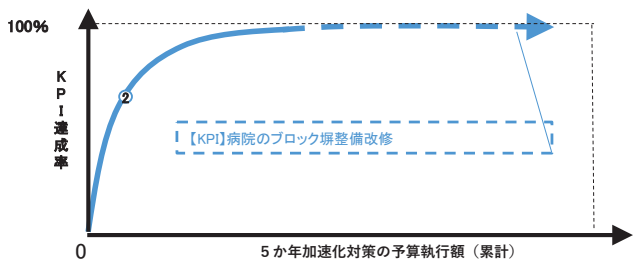
【22－3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(2／2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度時点における実績は目標を下回っているが、課題への達成次第で令和5年度における目標達成は可能。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- ・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。
- ・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見(補助対象の拡大を今後検討)

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
病院のブロック塀整備改修	令和12年度	令和5年度	災害拠点病院の設置状況と目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年速く設定した。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施の病院数	平成30年度①	34	194	122	137	138	116
	令和4年度(※)②	8	32	27	25	27	19
整備実施病院数(②-①)③		26	162	95	112	111	97
整備実施率(③÷①)(%)		76.5	83.5	77.9	81.8	80.4	83.6

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 本事業は、倒壊の危険性のあるブロック塀を元の状態に改修して戻すことを目的としており、病院ごとに効果が異なるものではないため、個別地域の例を検証することは不可能。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靱な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことも考えられることから、この場合も費用支援の対象とすることも含め検討を行う。

2

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	54	0	0	0		54
	執行済額(国費)	23,880 (内数)	0	0			23,880 (内数)

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	【厚労】全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況	補足指標	%	17(R1)	未調査	63(R4)	未調査			100(～)	100(R7)
	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況	KPI	%	25(R1)	未調査	100(R4)	100(R5)			-	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

【KPI】

○救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(救命救急センター等290施設)×100

【補足指標】

○全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(全ての救命救急センター等441施設)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指すべく設定 ・目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。 ・一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全ての救命救急センター等※に増やした補足指標を設定 ※救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画を検討する必要
地域条件等への対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

・従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

1

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(2／2)

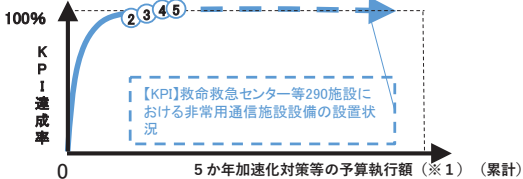
④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

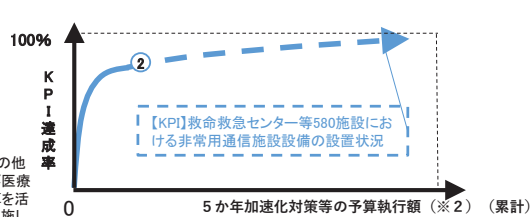
医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>



※初年度の進捗は未調査

<中長期>



※1、2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

コロナ禍の発生及び沈黙に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備	令和12年度	令和3年度	救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施の病院数	平成30年度①	291	633	376	550	450	623
	令和4年度(※)②	259	586	336	502	381	566
整備実施病院数(②-①)③		32	47	40	48	69	57
整備実施率(③÷①)(%)		11.0	7.4	10.6	8.7	15.3	9.1

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

・愛知県一宮市:社会医療法人大雄会総合大雄会病院
・病床数379床
・災害拠点病院に指定され、地域医療の中核を担う急性期病院として、初期医療から高度医療まで対応可能な病院(病院ホームページより)
・令和5年度当初予算にて費用補助

<取り組みについて>

災害時における活用を想定し、非常用通信設備(アイコム社製デジタル無線機、マイクロホン等)を整備。

<活用事例>

令和6年能登半島地震においては、名古屋空港(春日井市)が被災地から患者等を搬送する広域搬送拠点(※)として機能し、総合大雄会病院からも同空港にDMATチームが派遣され活動した。その際にチーム隊員間の連絡手段として当該設備が使用された。

※広域搬送拠点とは

災害時に被災地から患者を被災地外に搬送する場合、被災地と被災地外の空港等を広域搬送拠点に設定し、患者搬送等の拠点とする。
なお、広域搬送拠点には広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)が設置され、患者を収容しトリアージや必要な医療等を行う。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、さらなる普及促進のため、より高い目標を設定することを検討する。

2

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨・地震等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等の耐震化を進めることにより、地震発生による建物倒壊等での人的被害を防ぐ

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	18,858		67,338
	執行済額(国費)	6,374	13,290	1,044			20,708

予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
①【厚労】社会福祉施設等における耐震化改修整備率	KPI	%	0(R2)	21.7	29.9				100(R7)
②【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率※	KPI	%	86.3(H25)	-	-	-			95.2(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-			-

※②については、最新の調査データが令和元年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数) / (昭和56年以前に建築された施設数※) × 100
※ 令和3年度時点の対象施設数: 1024箇所
②(廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数) / (廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数※) × 100
※ 令和元年度時点の棟数: 236,161棟

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対して補助を行うことで、耐震化率が上昇し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全ての社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に耐震化率をKPIとして設定。特に、昭和56年以前に建築された社会福祉施設は、旧耐震基準が適用され、耐災害性に劣る一方、対策が遅れており、耐震性向上を重点的に図る必要があることから、別途KPIを設定し、3か年対策の実績を踏まえ、5か年加速化対策の目標を設定。 ・施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがあるが、対策の実施に伴う変動とは関係のない要素のため、目標値の見直し等の予定はない。 (参考: 全国の社会福祉施設等の棟数の変動状況) 平成28年度: 221,559棟 平成30年度: 227,018棟 令和元年度: 236,161棟
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より老朽化の激しい施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいおり、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

<地域条件等>

上記のとおり

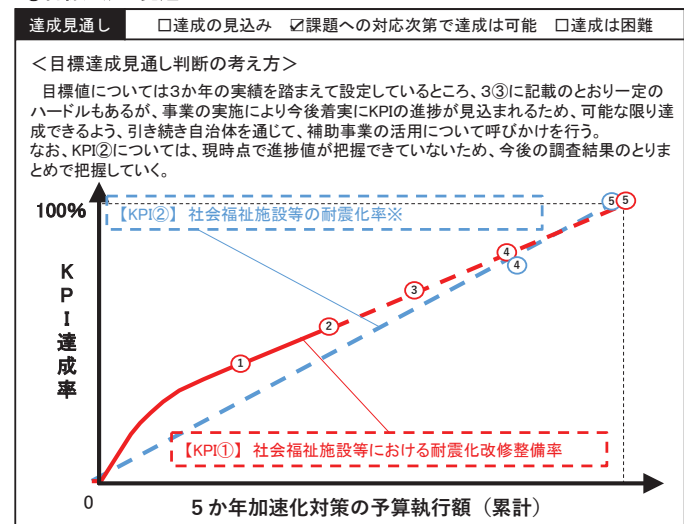
③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的によろ、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。事業に取り組める
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
<コスト縮減や工期短縮の取組例>
特になし

【23－1】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2/2)

④目標達成の見通し



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

社会福祉施設等の耐震化率(令和2年3月時点)

対策の実施により、全ての都道府県で耐震化率が上昇する見込み。
各都道府県における令和2年3月時点の耐震化率については、ばらつきはあるものの、概ね90～95%の範囲に集中している。 令和3年3月以降の調査結果についても、とりまとめ次第公表予定。

	全棟数	耐震化済の棟数	耐震化率
全国計	236161	218385	92.5%
北海道	12058	10590	87.8%
青森県	3458	3168	91.6%
岩手県	3189	2774	87.0%
宮城県	4017	3813	94.9%
秋田県	2990	2786	93.2%
山形県	3072	2854	92.9%
福島県	3676	3330	90.6%
茨城県	4799	4597	95.8%
栃木県	3903	3629	93.0%
群馬県	4525	4257	94.1%
埼玉県	10149	9698	95.6%
千葉県	8931	8437	94.5%
東京都	21033	19583	93.1%
神奈川県	12260	11622	94.8%
新潟県	4822	4409	91.4%
富山県	2627	2435	92.7%
石川県	2947	2709	91.9%
福井県	1911	1784	93.4%
山梨県	2120	2015	95.0%
長野県	4150	3834	92.4%
岐阜県	4313	4076	94.5%
静岡県	6087	5869	96.4%
愛知県	11050	10390	93.9%

	全棟数	耐震化済の棟数	耐震化率
三重県	4028	3853	95.7%
滋賀県	2360	2177	92.2%
京都府	4401	4119	93.6%
大阪府	13007	11690	89.9%
兵庫県	7862	7200	91.6%
奈良県	2794	2539	90.9%
和歌山県	2728	2481	90.9%
鳥取県	1865	1664	89.2%
島根県	2186	1980	90.6%
岡山県	4537	4040	89.0%
広島県	5803	5190	89.4%
山口県	3292	2963	90.0%
徳島県	2211	2085	94.3%
香川県	2320	2201	94.9%
愛媛県	3658	3397	92.9%
高松県	1894	1767	93.3%
福岡県	10176	9299	91.4%
佐賀県	2560	2371	92.6%
長崎県	3604	3214	89.2%
熊本県	4153	3864	93.0%
大分県	3290	3079	93.6%
宮崎県	2680	2505	93.5%
鹿児島県	3826	3493	91.3%
沖縄県	2829	2555	90.3%

②効果事例の概要(個別地域の例)

<京都府舞鶴市の障害者支援施設における改修事例>

概要: 地震等の災害における建物被害及び人的被害を最小限に抑えるために、柱や梁を増やし、基礎及び外観の補強などの耐震化整備を行った。

効果: 基礎及び外観の補強がされ、施設の耐久性が向上したことで、建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる。

改修前

改修後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

東日本大震災や熊本地震、令和6年能登半島地震、台風による土砂災害等、大規模災害が頻発していることを踏まえ、必要な予算の確保に努め、対策を進める必要がある。

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ

2. 予算の状況（加速化・深化分）

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	18,858		67,338
執行済額（国費）	6,374	13,290	1,044			20,708

予算額・執行済額は内訳表記 ※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット									
①【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0 (R2)	75 (児童9 障害11 介護55 その他0)	101 (児童14 障害18 介護69 その他0)				1,472 (R7)
②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0 (R2)	5.1	6.8				100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
②(各年度時点の改修整備数) / (改修整備数の目標値(1472)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただけており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

<地域条件>先の記載のとおり

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

・目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPI進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるように、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

整理された事例なし

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

<長崎県佐世保市の障害者支援施設における改修事例>

【概要】

地震時の安全性に問題のあったブロック塀の法下部分には歩道が接しており、地震時に倒壊した際に歩行者がいた場合、人命に関わる事故に繋がるおそれがあったため、敷地内にあるブロック塀をフェンスに改修する工事を実施。

【効果】

地震発生時にブロック塀の倒壊による人的被害の防止が見込まれ、法下部分の歩道の安全性が確保される。

着工前

工事後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方>

今後も劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等について対策を推進することにより、地震発生時のブロック塀崩落による死傷者発生リスクを軽減する。

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,446	19,446	18,444		66,372
	執行済額(国費)	6,374	13,014	776			20,165

※予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI	箇所	0 (R2)	128 (児童 0 障害 20 介護 108 その他 0)	179 (児童 0 障害 35 介護 144 その他 0)			1,690 (R7)
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足指標	%	0 (R2)	7.6	10.6			100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(1,690)) × 100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。
＜対策以外にKPI・目標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞上記のとおり

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組＞
特になし

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
・目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPIの進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2／2)

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国の状況)

整理した事例なし

② 効果事例の概要(個別地域の例)

＜埼玉県八潮市の高齢者施設における改修事例＞

【概要】
介護保険施設において、2階に避難スペースを整備。

【効果】
垂直避難が可能となり、大雨による浸水時等にも確実な避難ができ、災害時も事業継続が可能となる。

施設全景

(社会福祉法人福祉楽団「特別養護老人ホーム 杜の家やしお」)

避難スペースを整備

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も水害による危険性が高い地域において、水害対策のための整備を実施することにより、人的・物的被害の発生リスクを軽減する。

1. 施策概要 近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。 ・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする	③目標達成に向けた工夫 ＜直面した課題と対応状況＞ 間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。 また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。 ＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞ 特になし																							
2. 予算の状況(加速化・深化分) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6※</th> <th>R7</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">インプット</td> <td>予算額(国費)</td> <td>9,036</td> <td>19,446</td> <td>19,446</td> <td>18,444</td> <td></td> <td>66,372</td> </tr> <tr> <td>執行済額(国費)</td> <td>6,374</td> <td>13,014</td> <td>776</td> <td></td> <td></td> <td>20,165</td> </tr> </tbody> </table> (百万円)	指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計	インプット	予算額(国費)	9,036	19,446	19,446	18,444		66,372	執行済額(国費)	6,374	13,014	776			20,165	3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況 予算額・執行済額は内訳表記 ※令和6年度については緊急対応分を含む
指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計																	
インプット	予算額(国費)	9,036	19,446	19,446	18,444		66,372																	
	執行済額(国費)	6,374	13,014	776			20,165																	

[illegible]

<KPI・指標の定義>

①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数
②(各年度時点の整備施設数) / 整備施設数の目標値(2,857) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。
<本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし。

対策の優先度等の考え方	
目標値の 考え方、 見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入に おける配 慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等 を踏まえた 対応	・医療的対応が必要な方が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

達成見通し ☒ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により、今後着実なKPIの進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

5か年加速化対策の予算執行額 (累計) (百万円)	KPI 達成率 (%)	Point
164,363	15.1	1
317,525	32.0	2
450,000	64.0	3
550,000	80.0	4
600,000	100.0	5

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄と等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国の状況) 整理した事例なし。 ②効果事例の概要(個別地域の例)	
＜山形県白鷹町の高齢者施設における整備事例＞ 【概要】 山形県内の介護関係施設において非常用自家発電設備整備を実施。 【効果】 非常用自家発電設備を整備した高齢者施設において、常時酸素吸入が必要な入所者に対し、「令和4年8月3日からの大雨」の際の停電時にも必要な医療的対応を継続できた。 施設全景 (社会福祉法人そうめい会「特別養護老人ホーム マスカイ中山」)	非常用自家発電設備 及び燃料タンク

今後も非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、大規模災害発生に伴う停電時のリスクを軽減する。

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるように、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	124	32	131	124		410
執行済額(国費)	116	27	調査中			調査中

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数(①)	箇所	-	-	-	-	-	-	-
5か年	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数(②)	KPI	0(R1)	4	5	5			6(R7)
アウトカム	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合(③)	%	-	100	100			100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
- ②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
- ③(国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数) / (国土地理院が実施した災害対応の件数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 ・中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	・耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていない。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

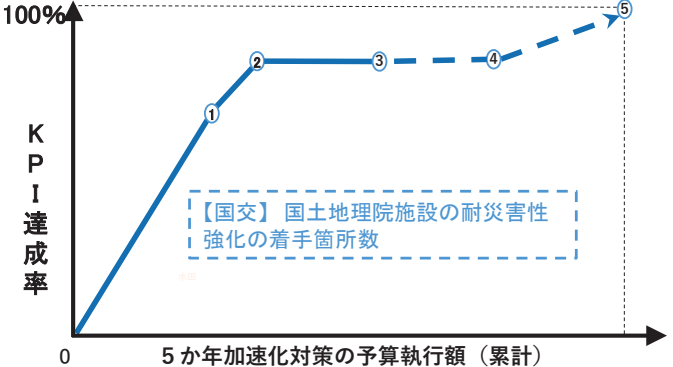
- ・耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
- ・昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。
- <コスト縮減や工期短縮の取組例>
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

国土地理院施設の耐災害性強化による改修等の着手は順次進めており、目標は達成する見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

・加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

4. 整備効果事例

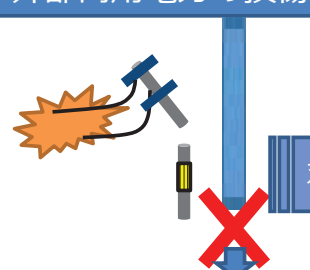
①効果が見込まれる事例の概要

・5か年加速化対策により実施している国土地理院の主要な施設の改修等により、確実な災害対応が可能となる。

取組状況

- 災害対策基本法における指定行政機関である国土地理院において、災害時における施設機能の維持のため、経年劣化した電気設備(非常用自家発電設備、電力監視設備等)の改修・更新を行い、7日間の停電に確実に耐えられるよう施設の耐災害性を強化。
- その結果、関係機関・自治体等の初動対応や復旧・復興の支援など国民の安全・安心な生活の確保に貢献することが可能となる。

外部商用電力の損傷



災害時に必要な電力の喪失

機器の改修

非常用発電機



電力監視設備



災害対策に必要な電力の確実な確保

国土地理院の主な災害対応



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引き続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設等）について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	450	0	583	647		1,680
	執行済額（国費）	328	0	583			911

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	耐災害性の強化が必要な海上保安施設等（151箇所）の改修率（①）	KPI	%	49（R2）	59	63	85		100（R6）
アウトカム	中長期	海上保安施設等の海上保安業務使用率（②）	補足指標	%	100（R2）	100	100	100	100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数／対象箇所数（151箇所）×100
- ②各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数／365日×施設数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。
＜地域条件等＞	
■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。	

③目標達成に向けた工夫

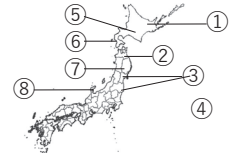
＜直面した課題と対応状況＞

- 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施

- ① 弟子屈中継所 ⑤ 厚内中継所
- ② 紋送信所 ⑥ 大野送信所
- ③ 第二管区海上保安本部 ⑦ 駒ヶ峰受信所
- ④ 屹兎屋中継所 ⑧ 能登島中継所

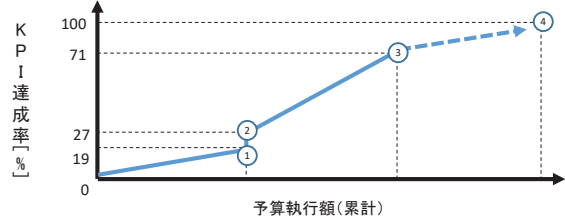


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗しており、令和6年度中に目標達成の見込みである。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 一部電源ケーブルの新規受注が停止されている。
- 新規受注再開の目途は未定。
- 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入札不調が続く予算を確保したものの整備ができない恐れがある。
→ 調達方式を検討する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

1

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

＜取組状況＞

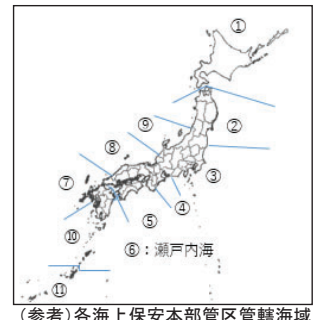
耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所のうち、対策状況は下表のとおり。

＜効果事例＞

施設ごとに対応しているため、効果事例については②効果事例の概要（個別地域の例）にて示す。

	本庁	1管区	2管区	3管区	4管区	5管区	6管区	7管区	8管区	9管区	10管区	11管区	合計
対策対象箇所数	2	36	14	13	7	11	14	14	13	6	15	6	151
対策済み箇所数	2	33	9	13	6	10	13	12	11	1	13	6	129

※海上保安庁では、全国を11の管区に分け、それぞれに地方支分部局である管区海上保安本部を設置しております。
上表は、本庁、各管区海上保安本部で管轄する施設ごとの対策状況を示しております。



（参考）各海上保安本部管区管轄海域

②効果事例の概要（個別地域の例）

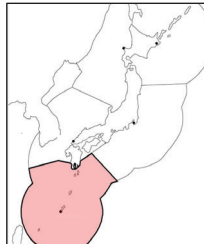
＜取組状況＞ ●陸上通信施設

令和5年6月1日からの大雨や台風2号の影響で、沖縄県糸満市等で停電が発生したが、同市所在の喜屋武NAVTEX送信所（※）については、緊急対策として整備した非常用電源設備からの給電により同送信所の稼働が継続され、航行船舶に対する台風情報等の海上安全情報の送信を維持することができた。

※NAVTEX送信所… 船舶の安全航行に必要な気象警報や航行警報、海難情報などの海上安全情報の放送を実施



整備した非常用電源設備



喜屋武NAVTEX送信所の通信エリア

＜取組状況＞ ●船艇基地

香岐海上保安署巡視艇の浮桟橋は、製造から30年以上が経過しており各種部材の老朽劣化が著しく、災害による物的被害が発生し、係留施設としての機能を喪失することにより、当該施設を拠点とする巡視艇の継続的な救助・支援活動等の実施や巡視艇船体及び職員の安全確保に支障が生じるため、浮桟橋の更新を実施した。現状、物的被害等は発生していない。



整備後

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。
今後も、災害発生時等において、救助、支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要がある。

2

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体・安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	351	2,293	1,672	1,117		5,431
	執行済額(国費)	181	1,720	178			2,079

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)	補足指標	%	95(R1)	97	97	97		100(R10)
	5か年	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)	KPI	%	95(R1)	97	97	97		98.7(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
(耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (法務省施設の総延べ面積(約140万㎡)) × 100
<対策の推進に伴うKPIの変化>
新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することによりKPIが進捗
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の対外的な要因等により指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。

対策の優先度等の考え方	
地域条件等 対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

<地域条件等>

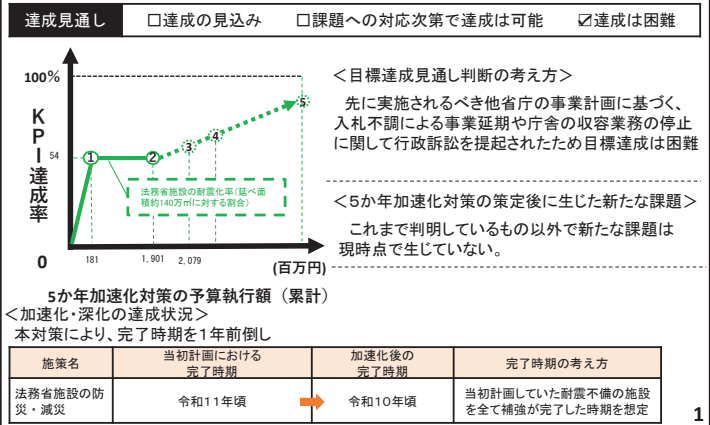
地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、耐震改修工事の着手に遅れが生じた。
<課題に対する取組例>
■ 目標を達成するため、提起された行政訴訟については、速やかに結論を得られるよう努める。

④目標達成の見通し



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の法務省施設の耐震改修を実施。

法務省施設の総延べ面積	約140万㎡
耐震基準を満たしている法務省施設の延べ面積	約136万㎡
対策実施面積	約3.4万㎡

対策前

対策中

効果事例

耐震改修の実施により、令和元年以降で震度5強以上の地震が発生した地域の法務省施設において、職員の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、所定の効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現在の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で工事中の三和職員宿舎(新潟県長岡市)の所在地で震度6弱を観測したが、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、耐震性が向上したことにより、建物及び人の被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体・安全の確保について効果を発揮することができた。

<宿舎の外壁の亀裂部分に防水材を充填する作業状況>

<鉄筋コンクリート造の壁にスリット施行を施した耐震補強>

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

法務省施設は、先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、目標達成は困難な状況である。
最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	15,749	10,547	13,893	7,701		47,890
	執行済額(国費)	14,809	6,876	1,708			23,393

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	補足指標	%	84(R1)	86	87	89		100(R14)	92(R7)
	5か年	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	KPI	%	84(R1)	86	87	89		—	92(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (矯正施設の総延べ面積(約440万㎡)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。

対策の優先度等の考え方

地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施
--------------	---

＜地域条件等＞

建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施

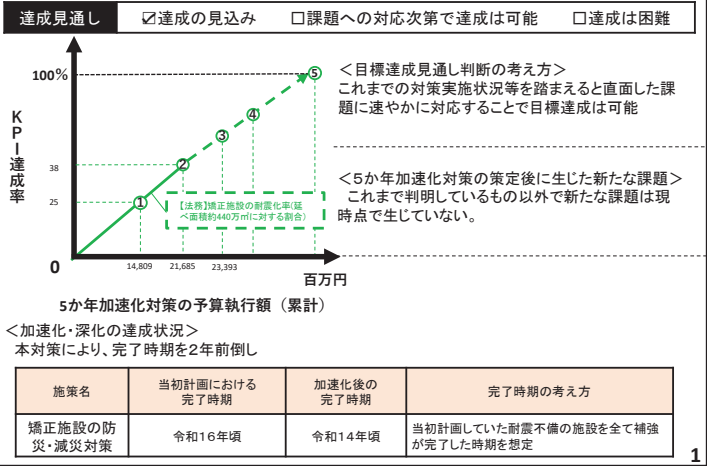


③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 旧耐震基準の施設であることから、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。

＜課題に対する取組例＞
■ 目標を達成するために、個々の施設の実情を事前に把握し、耐震改修工事着手前に設備等の不備を改修するなど遅れが生じることがないようにした。

④目標達成の見通し



【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の矯正施設の耐震改修及び新営工事等を実施。

矯正施設の総延べ面積	約440万㎡
耐震基準を満たしている矯正施設の延べ面積	約383万㎡
対策実施面積	約13万㎡

対策前

対策後

効果事例 耐震改修や新営工事等の実施により、令和元年以降で震度5以上の地震が発生した地域の矯正施設において、職員や被収容者の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で富山刑務所(富山県富山市)の所在地で震度5強を観測したが、建物及び人的被害は発生せず、災害時においても、職員、被収容者生命・身体の安全を確保でき、また、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

＜鉄骨造の耐震ブレースを設置し耐震補強＞

対策前

対策後

＜鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修し耐震補強＞

対策前

対策後

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることに加え、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。

そのため、現在はおおむね目標達成に向けて、計画どおりに進行しているものの、実施計画を遅滞させるこれら要因に対処できるよう、個々の施設の事情等を正確に把握し、着実に対策を進めていく必要がある。

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。また、職員用備蓄非常食を更新整備する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,040	6,616	2,573	2,726		12,955
	執行済額(国費)	931	4,745	15			5,691

令和6年度については緊急対応枠分を含む
※令和5年度執行済額については令和5年度への繰越額を含まない。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合(①)	KPI	%	100(R2)	100	100	100		100(R7)
		【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備(906箇所)の進捗割合(②)	補足指標	%	0(R2)	0.2	19.9	26.8		100(R7)
		【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合(③)	KPI	%	100(R3)	100	100	100		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(総合警備システム等警備機器等が正常に移動している矯正施設数)/(全国の矯正施設数)×100
②(更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数)/(更新整備計画箇所数)×100
③(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数)/(全国の矯正施設数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被収容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。 ・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。 ・同システム等の更新整備状況を箇所別にみた場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和5年度末時点で663箇所が更新整備完了となっており、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きい場合は、優先的に予算を投入。 ・同システム等にAI・ICT技術の活用に当たっても優先的に予算を投入。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に稼働しなくなるといった事態生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。

<課題に対する取組例>

自然災害の発生は予測することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選択するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

・KPIについては100%を維持することを目標としているため、達成の見込み。
・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な確保に努めることによって、同計画達成を見込むことが可能。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

・該当なし

<加速化・深化の達成状況>

・本対策により令和7年度時点の整備水準を向上

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

札幌矯正管内施設
刑事施設 : 9箇所
少年鑑別所 : 2箇所

仙台矯正管内施設
刑事施設 : 16箇所
少年鑑別所 : 7箇所

大宮矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 8箇所
少年鑑別所 : 8箇所

東京矯正管内施設
刑事施設 : 44箇所
少年院 : 11箇所
少年鑑別所 : 7箇所

名古屋矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 3箇所
少年鑑別所 : 8箇所

広島矯正管内施設
刑事施設 : 14箇所
少年院 : 5箇所
少年鑑別所 : 3箇所

福岡矯正管内施設
刑事施設 : 30箇所
少年院 : 4箇所
少年鑑別所 : 7箇所

高松矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 3箇所

<更新整備計画完了状況>

・総合警備システム : 79箇所
・非常電鈴設備 : 69箇所
・自動火災報知設備 : 67箇所
・構内多機能無線機 : 7箇所
・通行鍵管理システム : 11箇所
・静脈認証装置 : 10箇所
(合計完了243箇所)/(更新整備計画箇所906箇所)=進捗割合:26.8%

②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震(石川県)>

・石川県金沢市に所在する金沢刑務所は国土強靱化5か年加速化予算として措置された令和4年度補正予算(第2号)によって総合警備システム等警備機器等を更新済み。
・総合警備システム等警備機器等を更新整備できていたことで、発災後も被収容者の逃走事故等を発生させず安定した施設運営が可能となり、同所の果たすべき本来役割である収容の確保を維持することができた。
・その結果、地域の復旧作業に従事する職員確保が可能となり、仮設トイレやシャワールームといった物的支援のほか、避難所運営の支援、安否不明者の捜索活動にも従事することが可能となった。

<令和6年能登半島地震における支援状況>

輪島市地区の安否不明者捜索活動(上)

金沢市における支援物資の仕分け作業

仮設トイレ設置状況

シャワールーム設置状況

■総合警備システム等警備機器等を更新整備することで安定的な施設運営

- > 地域の復旧活動に従事することができる職員を多く確保することが可能
- > 災害による被害を最小限に留めるための支援が実施可能に
- > 人命・財産の被害を防止・最小化を実現

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被収容者の逃走事故を発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著

・同システム等の更新整備を加速化させ、必要治安の維持、国民の生命等を守るがある。

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	14,128	8,272	6,597	7,178		36,175
	執行済額(国費)	14,102	8,111	706			22,919

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	補足指標	%	0(R2)	69	76	78		100(R8)
	5か年	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	KPI	%	0(R2)	69	76	78		80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

(整備※が完了した防災公園の箇所) / (機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約160箇所程度)) × 100

※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等)の整備。

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI・補足指標が進捗。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

特になし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。 気候変動に伴い頻発・激化する自然災害を踏まえた地域防災計画や国土強靱化地域計画の見直しにより、新たな防災関連施設の整備が必要となる公園が増加した場合、または、これまで防災機能を発揮していた公園施設の老朽化等により、追加的な整備が必要となる防災公園が増加した場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入(令和4年度より実施)。
地域条件等への対応	・各地方自治体が地域の実情等を踏まえ定めた地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- ・整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト削減の取組を実施している。

< コスト削減や工期短縮の取組例 >

コスト削減の取組事例
(三重県津市)

- 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を削減。



現在の工事の様子



1

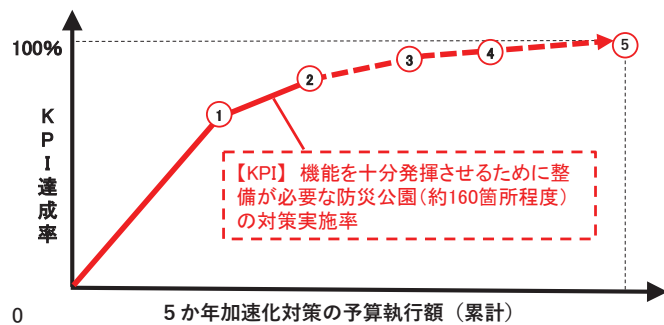
【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

- KPIについては、順調に進捗しており、目標は達成見込み。



< 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策により、災害発生時の避難地や防災拠点として機能する防災公園の整備が確実に進んでいる。

5か年加速化対策で整備している防災公園の種類(令和2年度~令和4年度)

広域防災拠点の機能を有する都市公園	地域防災拠点の機能を有する都市公園	広域避難地の機能を有する都市公園	一次避難地の機能を有する都市公園
35箇所	30箇所	40箇所	29箇所

※1つの都市公園で複数の機能を有する場合もある。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

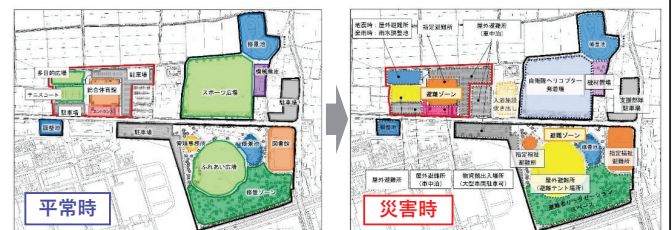
< 取組状況 >

- 熊本県菊陽町において、「菊陽町地域防災計画」にて指定緊急避難場所に位置付けられている菊陽杉並木公園は、熊本地震の際に町内外から多くの避難者が押し寄せ、長年にわたり車中泊等を余儀なくされた。
- 本対策により、災害時における避難場所の確保と防災拠点としての機能強化を図るため、避難場所となる体育館や自衛隊等が支援拠点として活用する駐車場等の施設を整備。



完成イメージ

平常時と災害時の利用イメージ



2